

東京湾の環境に対して取組を行っている企業・団体等の数

東京湾再生官民連携フォーラム 指標活用PT

世代を超えた多様な立場の人々が協働し、未来に向けて環境の再生に取り組んでいます。

【集計結果】

取組を行っている企業・団体の数：460団体

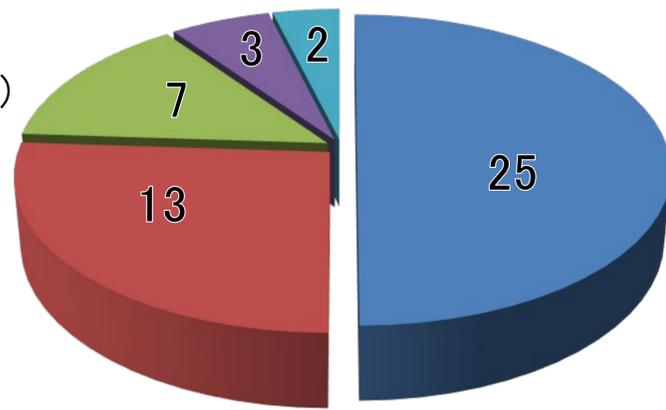
(アンケート回答19団体、その他加算441団体)

【取組の種類】 対象：アンケート回答19団体＋東京湾環境一斉調査報告書掲載 13団体

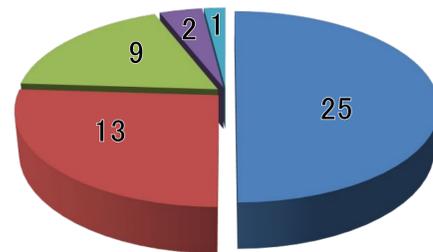
アンケート選択肢	団体数	活動内容(複数回答)
環境保全・改善 自然再生	25	排水の管理・適正処理・削減 16 環境調査の実施 11 ゴミ拾い 13 省資源、廃棄物の削減 12 水際の緑化 1 新たな水際環境の創出 2 環境に配慮した技術・サービスの開発 1 海の環境に配慮した製品やサービスの提供 1 海の環境に配慮した資材や製品の調達 1
イベント開催	13	環境学習 12 水遊び 3
環境活動支援	7	イベント支援・協賛 4 地域と協力して海に関する活動実施 3 東京湾や海の再生の取組を発信 3
アクセス・景観	3	関係者以外の海へのアクセスに関する配慮 1 海や運河から見たときの景観配慮 2
その他	2	区民ティーチャーター活動(川ゼミ) 1 ちば環境再生基金の募金 1

■ 環境保全・改善、自然再生 ■ イベント開催
■ 環境活動支援 ■ アクセス、景観
■ その他

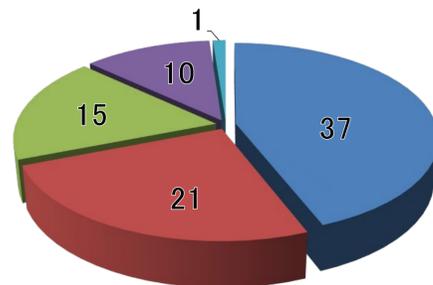
2018年度
(対象：32団体)



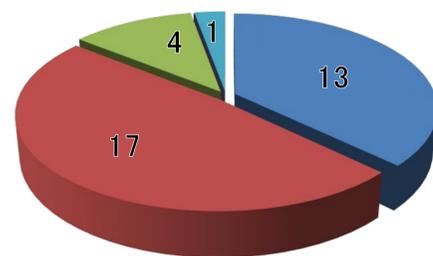
2017年度
(対象：33団体)



2016年度
(対象：43団体)



2015年度
(対象：24団体)



【回答団体一覧】 (50音順)

- アルバック成膜株式会社
- 出光興産株式会社千葉事業所
- 宇部興産(株)千葉石油化学工場
- キッコーマン株式会社環境部
- JNC石油化学株式会社市原製造所
- 新東日本製糖(株)
- 住友化学(株)千葉工場
- DEXTE-K
- 日本製鉄株式会社君津製鉄所
- 盤洲干潟をまもる会
- 日立金属(株)熊谷事業所
- 不二ライトメタル(株)東日本事業部
- 船橋市役所環境部環境保全課
- 松戸市
- その他5団体

アンケート以外の団体数の集計結果

- ①東京湾環境一斉調査参加
185 団体
【2015年98団体、2016年142団体、2017年152団体】
- ②東京湾大感謝祭2018 参加
134 団体(ふるさと納税関連 除く)
【2015年67団体、2016年86団体、2017年131団体】
- ③官民連携フォーラム 参加
122 団体(2019年3月時点)
【2015年111団体、2016年111団体、2017年114団体】



2017年アンケートから、東京湾再生に取り組む企業・団体の取組内容と、持続可能な開発目標(SDGs)のゴールとの関連性を記載するようにしました。

【アンケートフォーム】

＜取組内容(複数選択可)＞

具体的な活動内容について、下記の中に該当するものがあればチェックを入れてください。東京湾再生に資する取組であれば、河川や陸域における活動も対象とします。該当するものがなければ、その他に記入をお願いします。なお、「※」については、参加人数、内容を別シートにご記入いただく場合があります。

分類	取組内容	＜参考＞関連するSDGsのゴール
A. 環境保全・改善、自然再生	<input type="checkbox"/> 排水の管理・適正処理・削減(規制対応含む)	6, 12
	<input type="checkbox"/> 環境調査の実施	13
	<input type="checkbox"/> エコアクション協定(東京湾小型船舶等環境保全協定)の締結	17
	<input type="checkbox"/> ゴミ拾い※	11, 12, 13
	<input type="checkbox"/> 省資源、廃棄物の削減(再生資源の循環利用、包装の簡素化)	12
	<input type="checkbox"/> 生物共生型護岸の設置	14
	<input type="checkbox"/> 環境配慮型の港湾構造物の利用	14
	<input type="checkbox"/> 水際の緑化	14
	<input type="checkbox"/> ビオトープ、干潟や湿地、アマモ場など新たな水際環境の創出	14
	<input type="checkbox"/> 新技術開発(海洋エネルギー、クリーン技術等の環境に配慮した技術・サービス)	7, 13
B. イベント開催	<input type="checkbox"/> 環境学習イベント※	13
	<input type="checkbox"/> 水遊びイベント※	14
	<input type="checkbox"/> 海に関連する絵画や写真のコンテスト	14
C. 環境活動支援	<input type="checkbox"/> 官民連携フォーラムへの参加	17
	<input type="checkbox"/> 東京湾大感謝祭への参加	17
	<input type="checkbox"/> 東京湾の環境活動に関する募金や助成	17
	<input type="checkbox"/> イベント支援・協賛	17
	<input type="checkbox"/> 地域の人と協力して海に関する活動をしている	17
D. アクセス・景観	<input type="checkbox"/> 関係者以外の海へのアクセスに関する配慮	11
	<input type="checkbox"/> 海や運河から見た時の建屋・工場等の景観配慮	11
E. その他		
補足事項	(より詳細な取組内容や実施場所、関係法令、感想、意見など)	

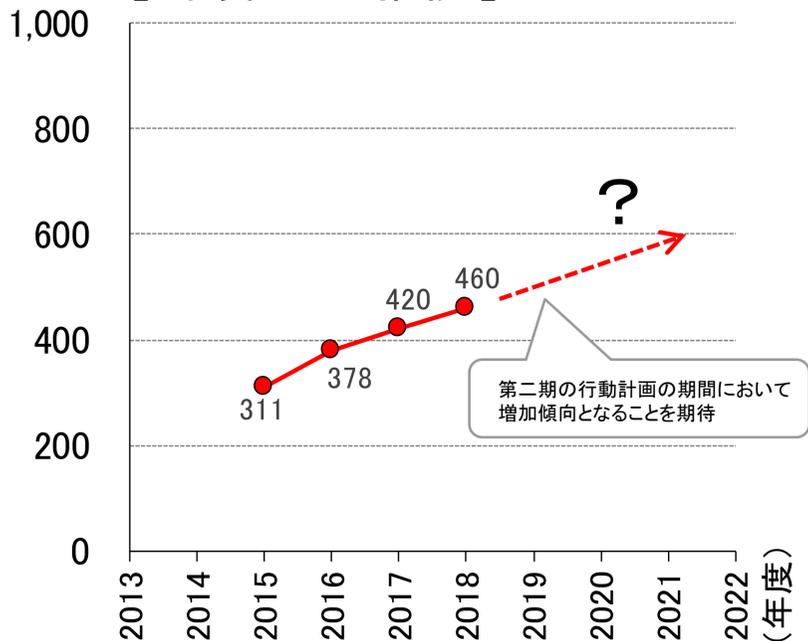


持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年に国連で採択された2030年までの未来に向けた国際目標です。世界の様々な課題を解決するために一人ひとりが取り組む世界共通の目標として合意されました。環境、経済、社会の3つの側面を統合して持続可能な社会を実現しようというものです。国際社会だけでなく、日本国内でもSDGsの達成に向けた取組が活発化しており、特に企業では、毎年のCSRレポートやサステナビリティレポートにおいて、自社の取組と結びつけて報告されるようになりました。目標として、17のゴールと169のターゲットが設定され、海に関するゴールも含まれています。東京湾再生の取組も、SDGsに照らし合わせてみると、環境面だけでなく、地域社会や経済とも関連しています。海のゴール14だけでなく、他のゴールとも深く関連しています。

＜参考＞東京湾再生や海の環境保全に関連するSDGsのゴール＞

- 4 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 6 安全な水と衛生をみんなに すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 7 持続可能なエネルギーをみんなに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 9 産業とイノベーションに力を集中させる 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 11 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 12 持続可能な消費と生産 持続可能な生産消費形態を確保する
- 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 17 パートナリシップを活性化させる 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる

【年度ごとの推移】



東京湾再生のための行動計画(第二期)とは
【快適に水遊びができ、「江戸前」をはじめ多くの生物が生息する、親しみやすく美しい「海」を取り戻し、首都圏にふさわしい「東京湾」を創出する。】ことを目標として、東京湾に関連する関係省庁及び地方自治体からなる東京湾再生推進会議が平成25年5月に策定した計画。計画期間は平成25～34年度(2013～2022年度)までの10年間。